

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 15 - 97 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費		
事 業 名	子育て世帯へのデジタル商品券給付事業					担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	子育て支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市子育て世帯及び高齢者（75歳以上）へのデジタル商品券事業実施要綱								
実施の背景	物価高騰の影響を受けている18歳以下の児童がいる子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ、地域経済の活性化を図る必要が生じた。								
目 的	18歳以下の児童がいる子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ、地域経済の活性化を図る。								
事業概要	対 象	18歳以下の児童の保護者等					対象者数(全住民に対する割合)		
							4,465 人 (11.2 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 富津市商工会、株式会社ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●役務費 通信運搬費（案内通知等の郵送料）44,400円</p> <p>●委託料 13,535,530円 電算業務委託料 35,530円 デジタル商品券事業委託料 13,500,000円 3,000円分×4,500人＝13,500,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		16 - 15 - 97 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費		目 7 子育て世帯臨時特別給付費				
事 業 名		子育て世帯へのデジタル商品券給付事業				担当課		こども家庭課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		0		13,580		0		0	
	(人件費を除く)	内 訳			委託料 13,536					
					役務費 44					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		14,321		0		0		
財 源	合 計		0		13,580		0		0	
	国県支出金			10,000						
		国県支出金の内容		物価高騰臨時交付金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		3,580		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		発送件数（対象者数）			件	4,500				
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	市内における消費喚起を通じ、地域経済の活性化を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		換金額			千円	11,890/13,287				
事業の自己評価		物価高騰の影響を受ける18歳以下の児童がいる子育て世帯に対し、経済的負担を軽減するとともに市内における消費喚起を通じ地域経済の活性を図れた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事 業 名	子育て応援さずな事業		担当課 こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 子育て支援係	
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等				
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。			
目 的	子育ての楽しさを分かち合い、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。			
事業概要	対 象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託 ○ 指定管理
		委託先・指定管理者 特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●委託料 6,679,714円</p> <ul style="list-style-type: none">指定収集袋製造業務等委託料（新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×81箱）138,996円きずなメール配信委託料 868,818円 （月額配信費用、年間原稿貸出料、アンケート調査費用、年度更新費用）すくすくギフト委託料（単価契約）延べ配送件数1,396件 5,546,100円産前産後ヘルパー派遣事業委託料 2,500円×延べ59時間－自己負担21,700円＝125,800円 <p>●報償費 23,000円</p> <ul style="list-style-type: none">ファミリーサポート援助活動報償費 500円×46枚＝23,000円 <p>●需用費 消耗品費 1,342円</p> <p>●使用料及び賃借料 245,960円</p> <ul style="list-style-type: none">ふつつ子育てLINEを配信するためのアカウント使用料 5,000円×1.1×3月＝16,500円 15,000円×1.1×9月＝148,500円子育て応援動画編集ソフト使用料 年額73,600円×1.1＝80,960円			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子育て応援きずな事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	9,523		6,950		6,447		7,244		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	8,895	委託料	6,680	委託料	5,908	委託料	6,913	
		負担金補助及び交付金	300	使用料及び賃借料	246	備品購入費	375	需用費	298	
		使用料及び賃借料	284	報償費	23	使用料及び賃借料	143	使用料及び賃借料	18	
		報償費	35	需用費	1	報償費	14	報償費	15	
		需用費	9			需用費	7			
	人件費	合 計	1.30 人	8,824	0.40 人	1,884	0.40 人	1,901	0.40 人	1,925
		正職員	1.15 人	8,523	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	0.15 人	301	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383
	総事業費	18,347		8,834		8,348		9,169		
財 源	合 計	9,523		6,950		6,447		7,244		
	国県支出金	522		467		80				
		国県支出金の内容	地域少子化対策重点推進交付金							
	地方債									
	その他特財	7,680		5,546		5,172		6,816		
	その他特財の内容	児童福祉基金繰入金								
一般財源	1,321		937		1,195		428			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		赤ちゃん休憩室新規登録事業者数			件	0	0	0		
		ファミリーサポートセンター利用促進クーポン券使用件数			件	46	12	16		
		ごみ袋配布人数			人	123	129	152		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続けることを目的としているため、ふつつ子育てきずなLINEの配信対象者数を成果目標とする。 ※令和3年度は、ふつつ子育てLINEからの配信のための再登録分を含む。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ふつつ子育てきずなLINE新規登録者数（妊娠期）			人	41	38	56		
		ふつつ子育てきずなLINE新規登録者数（子育て期）			人	70	101	272		
事業の自己評価	「ふつつ子育てきずなLINE」の登録者アンケートで、妊娠期では100%、子育て期では86.4%の登録者から「登録してよかった」との回答を得ることができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
事 業 名	子育て応援きずな事業（家庭相談関係）						担当課	こども家庭課			
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	家庭相談係			
	基本的な施策の方向			① 暮らしやすい環境を整える				施策番号	1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度			
根拠法令等											
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。										
目 的	子育てに関する相談を受ける窓口を整備し、切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図る。										
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象は児童及びその家族であるが、社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合）			
								39,710 人（100.0 %）			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談対応を行う。</p> <p>・来庁相談 月曜日から金曜日の午前8時30分～午後5時15分開設 月・木：母子・父子自立支援員 火：家庭教育指導員 水・金：家庭相談員</p> <p>・出張相談 相談者の希望する自宅等の相談しやすい場所での相談対応（事前予約制）</p> <p>●児童虐待防止啓発リーフレット（需用費） 53,350円 こどもと笑顔で過ごすために (90円×175冊＋印刷費5,000円)×1.10＝22,825円 子育てで迷いやいらだちを感じたら (130円×175冊＋印刷費5,000円)×1.10＝30,525円</p> <p>●家庭相談員研修会参加（旅費） 令和5年度執行なし 児童福祉関連の制度等について、県等が主催する研修会等に参加するための経費</p>										
	関連事業										

事業番号		18 - 13 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業		○		R5決算用	
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費				
事 業 名		子育て応援きずな事業（家庭相談関係）					担当課		こども家庭課	
〔単位：千円〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		53		53		47		48	
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	40		需用費	53		需用費	47	
		旅費	13					負担金補助及び交付金	1	
	人件費	合 計	0.83 人	4,531	0.83 人	4,531	0.55 人	2,470	0.55 人	2,502
		正職員	0.53 人	3,928	0.53 人	3,928	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.30 人	575
総事業費		4,584		4,584		2,517		2,550		
財 源	合 計		53		53		47		48	
	国県支出金	26		34		46				
		国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金国庫補助金1/3、千葉県子ども・子育て支援交付金補助金1/3						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		27		19		1		48		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		「子育ての話何でも聴きます」窓口受付件数				件	41	45	39	
		家庭相談員が受けた相談の延件数				件	84	48	80	
		家庭相談員が相談を受けた家庭の数				件	20	16	17	
	単位当たりコスト		総事業費	／	相談受付総件数	円	36,672	27,065	21,429	
事業成果	成果目標	切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知が高まることが重要と考えるため、認知率を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率				%	57.4	55.8	59.6	
事業の自己評価		児童家庭相談や児童虐待相談等を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉を促進した。 しかし、少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和3年度より、家庭相談員が非常勤特別職から会計年度任用職員に移行								

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費																																																											
事 業 名	子ども医療対策費						担当課	こども家庭課																																																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																																																												
	基本的な施策の方向						施策番号																																																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成22年度																																																												
根拠法令等	富津市子ども医療費の助成に関する条例																																																																			
実施の背景	千葉県において昭和48年度から「乳幼児医療対策事業」が実施されたことに伴い、当市でも未就学の乳幼児を対象として平成22年度から助成を開始した。																																																																			
目 的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																																			
事業概要	対 象	0歳から高校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）						対象者数(全住民に対する割合)																																																												
								3,532 人 (8.9 %)																																																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																												
		委託先・指定管理者		株式会社ディー・エス・ケイ																																																																
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																																																											
		貸付		貸付先																																																																
		その他		その他の内容																																																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																																			
	<p>●子ども医療給付費（扶助費） 121,119,206円 0歳から18歳年度末までの者の保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるよう助成する。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。</p> <p>※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。 ※ 令和5年10月診療分から中学校修了までであった助成対象の範囲を高校生相当までに拡大。</p>																																																																			
	<table><tr><th>支払方法</th><th>入院・通院</th><th>実人数(人)</th><th>延件数(件)</th><th>延日数(日)</th><th>支給金額(円)</th></tr><tr><td rowspan="4">現物</td><td>入院</td><td>128</td><td>174</td><td>1,226</td><td rowspan="4">119,955,091</td></tr><tr><td>通院</td><td>4,201</td><td>35,758</td><td>46,754</td></tr><tr><td>調剤</td><td>3,929</td><td>21,295</td><td>25,913</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>57,227</td><td>73,893</td></tr><tr><td rowspan="4">償還</td><td>入院</td><td>10</td><td>14</td><td>116</td><td rowspan="4">1,617,569</td></tr><tr><td>通院</td><td>95</td><td>130</td><td>143</td></tr><tr><td>調剤</td><td>44</td><td>58</td><td>61</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>202</td><td>320</td></tr><tr><td colspan="3">小 計</td><td>57,429</td><td>74,213</td><td>121,572,660</td></tr><tr><td colspan="3" rowspan="3">助成した実人数 現物:4,219人 償還:101人</td><td colspan="2">スポーツ振興センター給付金から振替</td><td>108,766</td></tr><tr><td colspan="2">国保高額医療費から振替</td><td>344,688</td></tr><tr><td colspan="2">扶助費計</td><td>121,119,206</td></tr></table>									支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	128	174	1,226	119,955,091	通院	4,201	35,758	46,754	調剤	3,929	21,295	25,913	計		57,227	73,893	償還	入院	10	14	116	1,617,569	通院	95	130	143	調剤	44	58	61	計		202	320	小 計			57,429	74,213	121,572,660	助成した実人数 現物:4,219人 償還:101人			スポーツ振興センター給付金から振替		108,766	国保高額医療費から振替		344,688	扶助費計	
支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)																																																															
現物	入院	128	174	1,226	119,955,091																																																															
	通院	4,201	35,758	46,754																																																																
	調剤	3,929	21,295	25,913																																																																
	計		57,227	73,893																																																																
償還	入院	10	14	116	1,617,569																																																															
	通院	95	130	143																																																																
	調剤	44	58	61																																																																
	計		202	320																																																																
小 計			57,429	74,213	121,572,660																																																															
助成した実人数 現物:4,219人 償還:101人			スポーツ振興センター給付金から振替		108,766																																																															
			国保高額医療費から振替		344,688																																																															
			扶助費計		121,119,206																																																															
<p>●通信運搬費・審査支払手数料（役務費） 3,715,970円 受給券発送の郵送料や国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料</p> <p>●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）2,039,427円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費</p> <p>●住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 237,600円 住民記録の異動や税情報等を照会するための経費</p>																																																																				
関連事業																																																																				

单年度用

R5決算用

事業番号		18 - 15 - 17 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費				
事 業 名		子ども医療対策費				担当課		こども家庭課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		138,052		127,112		99,844		94,502	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	131,494		扶助費	121,119		扶助費	94,878	
		役務費	4,681		役務費	3,716		役務費	3,155	
		委託料	1,644		委託料	2,039		委託料	1,574	
		使用料及び賃借料	231		使用料及び賃借料	238		使用料及び賃借料	237	
		旅費	2							
	人件費	合 計	0.75 人 3,398		1.00 人 3,089		1.00 人 3,036		0.80 人 1,532	
		正職員	0.35 人 2,594		0.20 人 1,482		0.20 人 1,523		人 0	
臨時職員等		0.40 人 804		0.80 人 1,607		0.80 人 1,513		0.80 人 1,532		
総事業費		141,450		130,201		102,880		96,034		
財 源	合 計		138,052		127,112		99,844		94,502	
	国県支出金	33,553		38,731		26,799		24,835		
		国県支出金の内容		子ども医療費助成事業補助金【県1/2】、コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財			114		7		48,702		
		その他特財の内容		雑入						
一般財源		104,499		88,267		73,038		20,965		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		助成した額				円	121,119,206	94,877,977	89,611,748	
		助成した実人数 （現物給付の実人数+償還給付の実人数）				人	4,320	3,853	4,010	
		助成した延件数				件	57,429	48,036	46,803	
	単位当たりコスト	総事業費	／	助成した実人数	円	30,139	26,701	23,949		
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		受給者数一人当たりの医療費				円	36,949	26,130	23,483	
		毎年度4月1日現在の受給者数				人	3,278	3,631	3,816	
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、児童の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。								
比較参考値		○袖ヶ浦市 富津市 所得制限なし、入院・通院・調剤：18歳年度末まで、市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額200円、調剤は無料。 ○木更津市 対象者の範囲は同じだが、未就学児は自己負担額が無料、その他は袖ヶ浦市・富津市と同様 ○君津市 対象者の範囲は同じだが、市民税額所得割課税者自己負担額が無料								
その他特記すべき事項		・千葉県補助基準 所得制限あり 入院：中学校3年生まで 通院・調剤：小学校3年生まで 市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回当りの自己負担金額300円、調剤は無料。 令和5年8月診療分から11日目以降の入院、6回目以降の通院が無料								

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども家庭総合支援拠点事業						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律									
実施の背景	平成28年5月に施行した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点の整備に努めなければならないと規定された。									
目 的	すべての子どもの権利を擁護するために、子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされていることを踏まえ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う。									
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象は児童及び保護者、妊産婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務（報償費） 25,000円</p> <ul style="list-style-type: none">・要保護児童対策地域協議会代表者会議委員報償費 （委員18人のうち、支給対象委員数5人）5,000円×5人×1回＝25,000円・代表者会議 年1回開催 連携体制の確認・実務者会議 年6回開催 個別ケースの情報共有・個別支援会議 随時開催 個別ケースの支援方針等検討 <p>●児童虐待ケースワーク対応研修会参加（旅費）20,600円</p> <ul style="list-style-type: none">・DV・児童虐待相談担当職員研修(市職員)…2,540円・心理教育プログラム「びーらぶ」研修等(会計年度任用職員)…18,060円									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども家庭総合支援拠点事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,724		46		149		70		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	2,149		報償費	25		負担金補助及び交付金	90	
		委託料	510		旅費	21		報償費	30	
		旅費	35					旅費	26	
		報償費	30					需用費	3	
	人件費	合 計	2.48 人		17,300		4.28 人		20,917	
		正職員	2.28 人		16,898		2.10 人		15,988	
		臨時職員等	0.20 人		402		2.00 人		4,019	
	総事業費	20,024		20,963		16,515		16,642		
財 源	合 計	2,724		46		149		70		
	国県支出金	1,794		12		66				
		国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金国庫補助金1/3、千葉県子ども・子育て支援交付金補助金1/3						
	地方債									
	その他特財									
一般財源	930		34		83		70			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		児童家庭新規相談件数			件	128	75	69		
		児童虐待新規相談件数			件	45	43	48		
		要対協（実務者会議）で情報共有を図ったケースの延件数			件	203	167	236		
	単位当たりコスト	総事業費	／	実務者会議で情報共有を図ったケースの延件数	円	103,266	98,892	70,517		
事業成果	成果目標	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援している家庭件数及び児童に関する電話・訪問・来庁相談延べ件数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		支援している家庭件数			件	173	82	55		
		電話・訪問・来庁延べ相談件数			件	857	505	367		
		個別支援会議開催回数			回	24	9	19		
事業の自己評価	<p>少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から児童に関する相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。</p> <p>R3年度より子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、子どもとその家庭及び妊産婦等に対して専門職者による支援を提供し、児童だけでなく家庭全体への継続的なソーシャルワーク対応により、妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援の提供が出来た。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和3年度より、要保護児童対策推進事業を包含する市区町村子ども家庭総合支援拠点事業を実施するため、事業名を「要保護児童対策推進事業」から「子ども家庭総合支援拠点事業」に変更									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名	未熟児養育医療助成事業						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成15年度
根拠法令等	母子保健法・富津市母子保健法に基づく養育医療の費用の支給に関する規則								
実施の背景	母子保健法において、乳児及び幼児は、心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されなければならない、そのために国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないと規定されている。								
目 的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	0歳児（令和5年4月～令和6年3月中の出生）						対象者数（全住民に対する割合）	
								112 人（ 0.3 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。</p> <p>保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付</p> <p>自己負担額は、世帯の市民税の課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。</p> <p>実人数 5人 延人数 15人 延べ日数 246日 延べ食事数 609食</p> <p>●未熟児養育医療給付費 医療給付費 15件 1,671,225円</p> <p>●手数料 570円 レセプト電子データ提供料 10件 15円 レセプト審査支払手数料 15件 555円</p>								
	関連事業								

单年度用

R5決算用

事業番号		18 - 15 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費					
事業名		未熟児養育医療助成事業				担当課		こども家庭課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		2,313		1,672		2,204		3,269		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	2,312		扶助費	1,671		扶助費	2,005		
		役務費	1		役務費	1		償還金利子及び割引料	198		
								役務費	1		
	人件費	合 計	0.25 人	1,853		0.30 人	1,143		0.30 人	1,139	
		正職員	0.25 人	1,853		0.10 人	741		0.10 人	761	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.20 人	402		0.20 人	378	
総事業費		4,166		2,815		3,343		3,652			
財 源	合 計		2,313		1,672		2,204		3,269		
	国県支出金	1,506		1,306		1,063		1,872			
		国県支出金の内容		未熟児養育医療助成事業負担金【国1/2、県1/4】							
	地方債										
	その他特財	302		116		217		524			
		その他特財の内容		扶養義務者負担金、雑入							
	一般財源	505		250		924		873			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付額				円	1,671,225	2,004,964	2,755,998		
		受給者数（実人数）				人	5	7	7		
	単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数	円	563,000	477,571	521,714			
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		養育を受けることができた未熟児の実人数				人	5	7	7		
		負担軽減された額				円	563,000	477,571	521,714		
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、養育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。									
比較参考値		母子保健法に基づくため、一律の制度である。									
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費																																																
事 業 名	児童手当給付事業						担当課	こども家庭課																																																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																																																	
	基本的な施策の方向						施策番号																																																		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度																																																	
根拠法令等	児童手当法・富津市児童手当法施行規則																																																								
実施の背景	1972年、児童養育費が家計の大きな負担となっている現状を鑑みて国により創設された。児童育成の基盤は家庭であるが、国・社会も家庭とともに育成の責務を分かち合うために、子育て家庭に経済的な支援を行う必要があった。																																																								
目 的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																								
事業概要	対 象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）						対象者数(全住民に対する割合)																																																	
								3,532 人 (8.9 %)																																																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																	
		委託先・指定管理者		株式会社ディー・エス・ケイ																																																					
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																																																
		貸付		貸付先																																																					
		その他		その他の内容																																																					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																								
	<p>●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入 3,935円</p> <p>●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 122,214円</p> <p>●印刷製本費 通知用封筒 72,380円</p> <p>●電算業務委託料 976,800円</p> <p>・児童手当給付管理のためのシステム経費 74,000円/月×12か月×1.1＝976,800円</p> <p>●令和4年度子ども・子育て支援事業費補助金の額確定による返還金 7,000円</p> <p>●児童手当費 408,075,000円</p>																																																								
	<table><tr><th>区分</th><th>対象</th><th>支給月額(円)</th><th>児童延べ人数</th><th>支給金額(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">3才未満</td><td>被用者</td><td rowspan="2">15,000</td><td>3,687</td><td>55,305,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>588</td><td>8,820,000</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td><td rowspan="2">被用者</td><td>10,000</td><td>15,656</td><td>156,585,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>2,707</td><td>40,605,000</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>10,000</td><td>3,540</td><td>35,400,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>851</td><td>12,765,000</td></tr><tr><td rowspan="2">中学校修了前</td><td>被用者</td><td rowspan="2">10,000</td><td>7,245</td><td>72,450,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>2,062</td><td>20,680,000</td></tr><tr><td rowspan="2">特例給付</td><td>被用者</td><td rowspan="2">5,000</td><td>1,014</td><td>5,070,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>79</td><td>395,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>37,429</td><td>408,075,000</td></tr></table>									区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)	3才未満	被用者	15,000	3,687	55,305,000	非被用者	588	8,820,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	15,656	156,585,000	15,000	2,707	40,605,000	非被用者	10,000	3,540	35,400,000	15,000	851	12,765,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,245	72,450,000	非被用者	2,062	20,680,000	特例給付	被用者	5,000	1,014	5,070,000	非被用者	79	395,000	計			37,429
区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)																																																					
3才未満	被用者	15,000	3,687	55,305,000																																																					
	非被用者		588	8,820,000																																																					
3歳～小学校修了前	被用者	10,000	15,656	156,585,000																																																					
		15,000	2,707	40,605,000																																																					
	非被用者	10,000	3,540	35,400,000																																																					
		15,000	851	12,765,000																																																					
中学校修了前	被用者	10,000	7,245	72,450,000																																																					
	非被用者		2,062	20,680,000																																																					
特例給付	被用者	5,000	1,014	5,070,000																																																					
	非被用者		79	395,000																																																					
計			37,429	408,075,000																																																					
関連事業																																																									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	
事 業 名	児童手当給付事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	466,898		409,257		432,937		461,614		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	463,575	扶助費	408,075	扶助費	431,715	扶助費	459,775	
		委託料	2,832	委託料	977	委託料	977	委託料	977	
		役務費	377	役務費	122	役務費	129	役務費	628	
		需用費	112	需用費	76	償還金利子及び割引料	74	需用費	179	
		旅費	2	償還金利子及び割引料	7	需用費	42	償還金利子及び割引料	55	
	人件費	合 計	0.45 人	3,335	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.90 人	1,724
		正職員	0.45 人	3,335	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	人	0	人	0	0.90 人	1,724
	総事業費	470,233		414,445		438,266		463,338		
財 源	合 計	466,898		409,257		432,937		461,614		
	国県支出金	405,008		343,908		364,532		388,200		
		国県支出金の内容	児童手当負担金 0～3歳 国37/45 県4/45・その他 国2/3 県1/6、子ども・子育て支援事業費補助金 国10/10							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	61,890		65,349		68,405		73,414			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		受給者数（毎年度2月末現在・実人数）			人	1,852	1,946	2,104		
		支給額			円	408,075,000	431,715,000	459,775,000		
	単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数	円	223,782	225,214	220,218		
事 業 成 果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		現況届出の割合			%	100/100	99.7/100	99.8/100		
事業の自己評価	事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。									
比較参考値	全国同じ基準で実施している。									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	------------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費																								
事 業 名	児童扶養手当給付事業						担当課	こども家庭課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務		法定受託事務		<input type="radio"/>	事業開始年度		平成14年度																									
根拠法令等	児童扶養手当法・富津市児童扶養手当支給要綱																																
実施の背景	父母の離婚や父母のどちらかが死亡したなど、ひとり親で児童を養育している母、父又は養育者の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上を図る必要があった。																																
目 的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																																
事業概要	対 象	18歳に達する年度末までの児童（心身に一定の障がいがある場合は20歳になる誕生日まで）を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者だが、捕捉が難しいので受給者数						対象者数(全住民に対する割合)																									
								214 人 (0.5 %)																									
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理																									
		委託先・指定管理者		株式会社 ディー・エス・ケイ																													
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																								
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>●児童扶養手当障害認定医報酬 7,000円 ・精神科医 1件 7,000円</p> <p>●印刷製本費 20,680円 ・長3窓封筒 18.8円×1,000枚×1.1=20,680円</p> <p>●電算業務委託料 699,600円 ・児童扶養手当支給管理システム 53,000円/月×12か月×1.1=699,600円</p> <p>●児童扶養手当費 110,164,680円</p>																																
	<table><tr><td>区分</td><td>延人数 (人)</td><td>金額 (円)</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>1,326</td><td>58,403,380</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>1,346</td><td>38,522,410</td></tr><tr><td>第2子加算</td><td>1,097</td><td>10,286,120</td></tr><tr><td>第3子以降加算</td><td>386</td><td>2,255,570</td></tr><tr><td>年金受給による支給制限</td><td>34</td><td>697,200</td></tr><tr><td>5年経過による支給制限</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>110,164,680</td></tr></table>										区分	延人数 (人)	金額 (円)	全部支給	1,326	58,403,380	一部支給	1,346	38,522,410	第2子加算	1,097	10,286,120	第3子以降加算	386	2,255,570	年金受給による支給制限	34	697,200	5年経過による支給制限	0	0	合 計	
区分	延人数 (人)	金額 (円)																															
全部支給	1,326	58,403,380																															
一部支給	1,346	38,522,410																															
第2子加算	1,097	10,286,120																															
第3子以降加算	386	2,255,570																															
年金受給による支給制限	34	697,200																															
5年経過による支給制限	0	0																															
合 計		110,164,680																															
関連事業																																	

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事 業 名	児童扶養手当給付事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	127,461		110,892		116,531		128,109		
	（事業費を除く） 内 訳	扶助費	126,729	扶助費	110,165	扶助費	115,831	扶助費	127,394	
		委託料	690	委託料	699	委託料	700	委託料	700	
		需用費	33	需用費	21			需用費	15	
		報償費	7	報酬	7					
		旅費	2							
	人件費	合 計	0.55 人	4,076	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
		正職員	0.55 人	4,076	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	131,537		113,857		119,576		131,193			
財 源	合 計	127,461		110,892		116,531		128,109		
	国県支出金	42,242		36,759		38,722		42,297		
		国県支出金の内容	児童扶養手当負担金 国 1/3							
	地方債									
	その他特財	35,395		40,519		41,615		39,340		
		その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、雑入（児童扶養手当返還金）							
一般財源	49,824		33,614		36,194		46,472			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		手当支給額				円	110,164,680	115,831,510	127,393,930	
		受給者数（毎年3月現在の実人数）				人	214	214	243	
	単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数	円	532,042	558,766	539,889		
事業成果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）				人	1,326	1,373	1,469	
事業の自己評価		<p>手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。</p> <p>貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。</p>								
比較参考値		全国同じ基準で実施								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																
事業シート（概要説明書）																																																			
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																																																
事業名	ひとり親家庭支援事業		担当課 こども家庭課																																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																
	基本的な施策の方向		施策番号																																																
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成16年度																																																
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例、同施行規則、富津市ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱																																																		
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯が増加している近年、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたため。																																																		
目 的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																																																		
事業概要	対 象	ひとり親家庭等医療費助成の受給資格者数	対象者数(全住民に対する割合) 778 人 (2.0 %)																																																
	実施方法	直接実施	○	業務委託																																															
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ																																																	
		直接補助		間接補助																																															
		貸付		貸付先																																															
		その他		その他の内容																																															
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																		
	<p>●委託料 766,755円</p> <p>・ひとり親家庭等医療費等助成システム 492,000円×1.1=541,200円</p> <p>・ひとり親医療費受給券作成業務委託料 205,050円×1.1=225,555円</p> <p>●審査支払手数料 307,529円</p> <p>国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金におけるひとり親医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料 307,529円</p> <p>●ひとり親家庭等医療費等助成費 15,364,208円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>15</td> <td>208</td> <td rowspan="4">14,970,759</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>371</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>323</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,132</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="4">499,380</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>6</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>5</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>99</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小 計</td> <td></td> <td>7,231</td> <td>15,470,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2">助成した実人数 現物: 371人 償還: 7人</td> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>105,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>15,364,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>●高等職業訓練促進給付金 1,351,000円</p> <p>110,500円×1人(課税世帯)×12月=1,326,000円</p> <p>高等職業訓練終了支援給付金 25,000円</p> <p>●令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の額確定による返還 1,616,000円</p> <p>交付決定額 2,250,000円、交付確定額 634,000円、返還額 1,616,000円</p>			支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	15	208	14,970,759	通院	371	4,974	調剤	323	1,950	計		7,132	償還	入院	0	0	499,380	通院	6	70	調剤	5	29	計		99	小 計			7,231	15,470,139	助成した実人数 現物: 371人 償還: 7人		国保高額医療費から振替		105,931			扶助費計		15,364,208
	支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)																																														
	現物	入院	15	208	14,970,759																																														
通院		371	4,974																																																
調剤		323	1,950																																																
計			7,132																																																
償還	入院	0	0	499,380																																															
	通院	6	70																																																
	調剤	5	29																																																
	計		99																																																
小 計			7,231	15,470,139																																															
助成した実人数 現物: 371人 償還: 7人		国保高額医療費から振替		105,931																																															
		扶助費計		15,364,208																																															
関連事業																																																			

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事 業 名	ひとり親家庭支援事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	16,835		19,405		20,957		18,731		
	(人件費を除く) 内 訳	扶助費	15,796	扶助費	16,715	扶助費	18,065	扶助費	17,691	
		委託料	768	償還金利子及び割引料	1,616	償還金利子及び割引料	1,800	委託料	779	
		役務費	271	委託料	767	委託料	764	役務費	261	
				役務費	307	役務費	328			
	人件費	合 計	0.75 人	3,398	0.30 人	1,143	0.30 人	1,139	0.30 人	1,154
		正職員	0.35 人	2,594	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	0.40 人	804	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383
	総事業費	20,233		20,548		22,096		19,885		
	財 源	合 計	16,835		19,405		20,957		18,731	
国県支出金		8,604		9,186		9,619		8,976		
		国県支出金の内容	母子家庭等対策総合支援事業補助金（国3/4）・ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金（県1/2）							
地方債										
その他特財								4		
その他特財の内容		雑入								
一般財源	8,231		10,219		11,338		9,751			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		医療費助成を受けた実認定者数			人	371	391	360		
		高等職業訓練促進給付金受給者実人数			人	1	1	0		
	単位当たりコスト	総事業費 / 支援を受けた家庭の総数			円	55,385	56,367	55,236		
事 業 成 果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		取得した資格を生かした就職人数			人	1	0	0		
		医療費助成件数等（入院+通院+調剤）			件	7,231	7,797	5,245		
事業の自己評価	医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要綱の改正による自己負担額変更 令和2年10月まで 1レセプト 自己負担額1,000円 令和2年11月から 住民税非課税世帯 入院・通院・調剤 無料 住民税課税世帯 入院・通院 1回あたり300円、調剤 無料									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費																																																																																																																					
事業名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）						担当課	こども家庭課																																																																																																																						
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係																																																																																																																						
	基本的な施策の方向						施策番号																																																																																																																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成16年度																																																																																																																							
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市母子・父子自立支援員設置規則																																																																																																																													
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯の増加に伴い、複雑化した複数の課題を抱える世帯に対して、専門的な指導・助言等を行い、自立を支援する体制を地域に整備し、生活の安定のための相談や援助を行うため。																																																																																																																													
目的	母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。																																																																																																																													
事業概要	対象	市民 （直接的な対象はひとり親家庭及び寡婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合） 39,710 人（100.0 %）																																																																																																																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																																																																																																						
		委託先・指定管理者																																																																																																																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																																																																																						
		貸付		貸付先																																																																																																																										
		その他		その他の内容																																																																																																																										
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																																																													
	<p>●母子・父子自立支援員研修会参加（旅費） 6,000円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会研修</p> <p>●母子生活支援施設入所費（扶助費） 6,286,810円 18歳未満の子どもを養育している母子家庭など、生活上の問題を抱えた母親と子どもと一緒に入所して生活できる施設。DVなどの被害者の一時保護も行っている。さまざまな事情の母親と子どもに対して、生活の安定のための相談や援助を行いながら、自立を支援する施設。</p> <p>母子生活支援施設措置（委託）費</p> <table><tr><td>入所者</td><td>母</td><td>1人</td><td>児童</td><td>1人</td><td>合計</td><td>2人</td><td colspan="2">令和5年7月から左記2名が新規入所</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">旧単価による支弁額</td><td colspan="2">新単価による支弁額</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>事務費及び事業費 [a]</td><td>施設待受入加算費</td><td>支弁額</td><td>新単価 [b]</td><td>差額支払分 [b] - [a]</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>7月分</td><td></td><td>359,685円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 385,785円</td><td>423,391円</td><td>63,706円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>8月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>492,609円</td><td>74,293円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>9月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>492,609円</td><td>74,293円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>10月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>792,561円</td><td>374,245円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>11月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>792,561円</td><td>374,245円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>12月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>792,561円</td><td>374,245円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>1月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>792,561円</td><td>374,245円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>2月分</td><td></td><td>418,316円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 444,416円</td><td>792,561円</td><td>374,245円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>3月分</td><td></td><td>359,685円</td><td>+ 26,100円</td><td>= 385,785円</td><td>680,496円</td><td>320,811円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">合計</td><td>3,882,482円</td><td></td><td>2,404,328円</td><td colspan="2"></td></tr></table> <p>旧単価による支弁額の合計 3,882,482円 + 新単価による差額支払分 2,404,328円 = 支出済額 6,286,810円</p> <p>●千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金（負担金、補助及び交付金） 5,000円 母子父子自立支援員1名分</p> <p>●令和4年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の確定による返還金 551,166円</p>									入所者	母	1人	児童	1人	合計	2人	令和5年7月から左記2名が新規入所				旧単価による支弁額		新単価による支弁額							事務費及び事業費 [a]	施設待受入加算費	支弁額	新単価 [b]	差額支払分 [b] - [a]			7月分		359,685円	+ 26,100円	= 385,785円	423,391円	63,706円			8月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	492,609円	74,293円			9月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	492,609円	74,293円			10月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円			11月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円			12月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円			1月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円			2月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円			3月分		359,685円	+ 26,100円	= 385,785円	680,496円	320,811円					合計		3,882,482円		2,404,328円		
	入所者	母	1人	児童	1人	合計	2人	令和5年7月から左記2名が新規入所																																																																																																																						
			旧単価による支弁額		新単価による支弁額																																																																																																																									
		事務費及び事業費 [a]	施設待受入加算費	支弁額	新単価 [b]	差額支払分 [b] - [a]																																																																																																																								
7月分		359,685円	+ 26,100円	= 385,785円	423,391円	63,706円																																																																																																																								
8月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	492,609円	74,293円																																																																																																																								
9月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	492,609円	74,293円																																																																																																																								
10月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円																																																																																																																								
11月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円																																																																																																																								
12月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円																																																																																																																								
1月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円																																																																																																																								
2月分		418,316円	+ 26,100円	= 444,416円	792,561円	374,245円																																																																																																																								
3月分		359,685円	+ 26,100円	= 385,785円	680,496円	320,811円																																																																																																																								
		合計		3,882,482円		2,404,328円																																																																																																																								
関連事業																																																																																																																														

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事 業 名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	5,460		6,849		609		14		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	5,445	扶助費	6,287	償還金利子及び割引料	602	負担金補助及び交付金	7	
		旅費	10	償還金利子及び割引料	551	負担金補助及び交付金	5	旅費	7	
		負担金補助及び交付金	5	旅費	6	旅費	2			
				負担金補助及び交付金	5					
	人件費	合 計	0.83 人	4,531	0.83 人	4,531	0.55 人	2,470	0.55 人	2,502
		正職員	0.53 人	3,928	0.53 人	3,928	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.30 人	575
		総事業費	9,991		11,380		3,079		2,516	
財 源	合 計	5,460		6,849		609		14		
	国県支出金	4,083		2,974						
		国県支出金の内容	児童入所施設措置費国庫負担金1/2、児童入所施設措置費県負担金1/4							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	1,377		3,875		609		14		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		母子・父子自立支援員が受けた自立支援に関する相談延件数			件	66	35	54		
		母子生活支援施設入所利用世帯数			世帯	1	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談延件数	円	172,424	87,971	46,593		
事業成果	成果目標	母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		母子父子寡婦福祉資金新規貸付相談件数			件	20	6	5		
		母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数			件	0	1	0		
事業の自己評価		ひとり親家庭は増加傾向にあるが、貸付制度以外の福祉制度の充実等により、貸付利用者は増加していないが、今後も制度の周知に努めることで、申込みや相談を促す必要がある。 母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している生活上の問題を抱えた母親と子どもが分離されることなく一緒に入所生活を営み、施設において計画的な支援を受けて自立支援を図るためには必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		・ 令和3年度より 母子・父子自立支援員が非常勤特別職から会計年度任用職員制度に移行 母子・生活支援施設入所（扶助費）を予算計上 「ひとり親家庭支援事業2」を、「ひとり親家庭支援事業2」と「DV被害者等支援事業」に分割								

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 37 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事 業 名	DV被害者等支援事業						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律									
実施の背景	平成13年4月に配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律が制定され、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者に対して、市は相談窓口の設置、緊急時における安全の確保、地域における継続的な自立支援等を行っている。									
目 的	配偶者等から身体に対する暴力等を受けた被害者及びその同伴する家族に対し、相談・保護・自立支援などの支援を行い、生命又は身体に重大な危害を受ける恐れが大きい時には緊急避難支援として、避難宿泊支援（宿泊費に要する費用の支援）及び避難費用支援（交通費及び食費に要する費用の支援）を実施して安全を確保する。									
事業概要	対 象	市民 （配偶者等からの暴力を受けた被害者及びその同伴する家族であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合）		
								39,710 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●DV被害者支援養成講座（旅費） 10,720円 ケースワーク対応等を円滑に行えるよう県等が主催する研修会等に参加するための経費									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 37 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事 業 名	DV被害者等支援事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	63		11		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	50	旅費	11					
		旅費	13							
	人件費	合 計	0.46 人	2,329	0.46 人	2,329	0.45 人	3,426	0.45 人	3,469
		正職員	0.26 人	1,927	0.26 人	1,927	0.45 人	3,426	0.45 人	3,469
臨時職員等		0.20 人	402	0.20 人	402	人	0	人	0	
総事業費	2,392		2,340		3,426		3,469			
財 源	合 計	63		11		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	63		11		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		DV新規相談件数			件	27	8	13		
		相談支援しているケースの延べ件数			件	49	20	24		
	単位当たりコスト	総事業費	／	DV相談件数	円	86,667	428,250	266,846		
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		女性サポートセンター避難支援件数			件	2	0	0		
		DV緊急避難支援事業利用件数			件	0	-	-		
事業の自己評価	社会状況による家族構成の変化などにより避難支援が適当だと思われる相談も増加しており、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要と思われる。									
比較参考値	袖ヶ浦市及び君津市にて、緊急宿泊費支援を実施している。									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	
目				5	子ども・子育て支援費		
事業名	子ども・子育て支援事業				担当課	こども家庭課・保育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	子育て支援係・保育係	
	基本的な施策の方向			① 安心して出産、子育てできる環境を整える		施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱						
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村に対し幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が求められた。						
目的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。						
事業概要	対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○
		委託先・指定管理者	社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の杜				
		直接補助	○	間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●富津市子ども・子育て会議委員報酬	190,400円	3回開催 延べ28人分 28人×6,800円/回=190,400円				
	●報償費（講師謝礼）	40,000円	「ファミリーサポートセンター事業 基礎講習会」2回10,000円 放課後児童クラブ障害児受入研修 1回 30,000円				
●旅費（会議出席委員等）	18,690円	3回開催 延べ28人分 17,850円 ファミリーサポートセンター用務 840円					
●需用費（消耗品費）	4,114円	親子つどいの場消耗品 4,114円					
●役務費	222,785円	ファミリーサポートセンター事業（通信運搬費、保険料ほか）					
●委託料	386,188円	子育て短期支援事業委託料 321,750円 電算業務委託料 64,438円（ニーズ調査）					
●ファミサポネットワーク事業参加費	55,000円						
●負担金補助及び交付金	125,595,306円						
・地域子育て支援拠点事業補助金	17,278,000円	わこう村和光保育園・純真福祉会					
・放課後児童健全育成事業補助金	75,563,240円	放課後児童クラブを運営する団体10団体へ補助					
・放課後児童クラブ保育料補助金	4,667,850円	第3子以降の放課後児童クラブの保育料を補助 実人数58人 延人数592人					
・一時預かり事業補助金	7,079,170円	富津、大貫保育園、みなと幼稚園 延利用者数 771人					
・延長保育事業補助金	10,251,800円	富津、大貫、和光、青堀保育園 延利用者数 4,802人					
・病後児保育事業補助金	10,755,246円	富津、大貫保育園 延利用者数 797人					
●国庫補助金返還金	12,011,000円	子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還					
●県補助金返還金	2,108,000円	子ども・子育て支援補助金交付再確定に伴う返還					
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事 業 名	子ども・子育て支援事業					担当課	こども家庭課・保育課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	202,022		140,631		126,424		112,051	
		内 訳	負担金補助及び交付金	187,251	負担金補助及び交付金	125,650	負担金補助及び交付金	110,472	負担金補助及び交付金	93,106
			委託料	14,064	償還金利子及び割引料	14,119	償還金利子及び割引料	15,495	償還金利子及び割引料	18,205
			報酬	374	委託料	386	役務費	195	報酬	245
			役務費	220	役務費	223	報酬	156	扶助費	220
			その他	113	その他	253	その他	106	その他	275
	人件費	合 計	2.20 人	16,305	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.48 人	11,409
		正職員	2.20 人	16,305	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	1.48 人	11,409
		臨時職員等	0.00 人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		218,327		148,042		134,037		123,460	
財 源	合 計	202,022		140,631		126,424		112,051		
	国県支出金	126,429		80,864		71,787		62,548		
		国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財			1,300				273		
	その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金								
一般財源	75,593		58,467		54,637		49,230			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		放課後児童クラブ延利用者数			人	3,046	2,436	2,534		
		一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数			人	6,370	5,462	8,032		
		管内・管外認定子ども園延児童数（市内児童分）			人	1,553	875	773		
	単位当たりコスト	総事業費	／	総利用者数	円	13,496	14,905	10,888		
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数（子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） ・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略） 								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		出生数			人	112	117	135		
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数			区	8	8	8		
		地域子育て支援センター延利用者数			人	6,399	5,223	4,963		
事業の自己評価	令和2年3月に策定した「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいる。ニーズを満たしていくためには、官民が連携し取り組む必要があるが、民間の担い手が不足しているため、新たな担い手の掘り起しが課題となっている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																								
事業シート（概要説明書）																																											
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費																																								
事 業 名	子育て世帯生活支援特別給付事業		担当課 こども家庭課																																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																								
	基本的な施策の方向		施策番号																																								
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度																																								
根拠法令等	富津市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱																																										
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等による支出の増加を踏まえた生活の支援を行う必要が生じた。																																										
目 的	低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。																																										
事業概要	対 象	0歳から高校生までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）																																									
	実施方法	直接実施	○																																								
		業務委託																																									
		一部委託	○																																								
		指定管理																																									
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ																																								
	直接補助		間接補助																																								
	貸付		貸付先																																								
	その他		その他の内容																																								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																										
●時間外勤務手当 460,653円 ●消耗品費（トナー・インク） 99,187円 ●通信運搬費（案内通知等の郵送料） 25,046円 ●手数料（千葉銀行への振込手数料） 100円×352件×1.1＝38,720円 ●電算業務委託料（支払データ等の作成） 220,000円 ●子育て世帯生活支援特別給付金 29,050,000円 低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、児童一人につき50,000円を支給する。 【ひとり親世帯分】 <table><tr><td></td><td>世帯数</td><td>児童数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>令和5年4月分児童扶養手当受給者</td><td>227</td><td>359</td><td>17,950,000円</td></tr><tr><td>公的年金等を受給していることにより児童扶養手当が支給停止となっている者</td><td>10</td><td>13</td><td>650,000円</td></tr><tr><td>家計が急変し、所得が児童扶養手当受給者と同水準となっている者</td><td>12</td><td>22</td><td>1,100,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>249</td><td>394</td><td>19,700,000円</td></tr></table> 【ひとり親世帯以外のその他世帯分】 <table><tr><td></td><td>世帯数</td><td>児童数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>令和5年度市民税均等割非課税世帯（積極支給：令和4年度支給対象児童）</td><td>86</td><td>161</td><td>8,050,000円</td></tr><tr><td>令和5年度市民税均等割非課税世帯（申請支給）</td><td>13</td><td>23</td><td>1,150,000円</td></tr><tr><td>家計が急変し、所得が住民税均等割非課税世帯と同水準となっている世帯</td><td>2</td><td>3</td><td>150,000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>101</td><td>187</td><td>9,350,000円</td></tr></table> ●令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の額改定による返還 1,804,000円					世帯数	児童数	支給額	令和5年4月分児童扶養手当受給者	227	359	17,950,000円	公的年金等を受給していることにより児童扶養手当が支給停止となっている者	10	13	650,000円	家計が急変し、所得が児童扶養手当受給者と同水準となっている者	12	22	1,100,000円	合 計	249	394	19,700,000円		世帯数	児童数	支給額	令和5年度市民税均等割非課税世帯（積極支給：令和4年度支給対象児童）	86	161	8,050,000円	令和5年度市民税均等割非課税世帯（申請支給）	13	23	1,150,000円	家計が急変し、所得が住民税均等割非課税世帯と同水準となっている世帯	2	3	150,000円	合 計	101	187	9,350,000円
	世帯数	児童数	支給額																																								
令和5年4月分児童扶養手当受給者	227	359	17,950,000円																																								
公的年金等を受給していることにより児童扶養手当が支給停止となっている者	10	13	650,000円																																								
家計が急変し、所得が児童扶養手当受給者と同水準となっている者	12	22	1,100,000円																																								
合 計	249	394	19,700,000円																																								
	世帯数	児童数	支給額																																								
令和5年度市民税均等割非課税世帯（積極支給：令和4年度支給対象児童）	86	161	8,050,000円																																								
令和5年度市民税均等割非課税世帯（申請支給）	13	23	1,150,000円																																								
家計が急変し、所得が住民税均等割非課税世帯と同水準となっている世帯	2	3	150,000円																																								
合 計	101	187	9,350,000円																																								
関連事業																																											

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事 業 名	子育て世帯生活支援特別給付事業						担当課	こども家庭課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		31,698		32,794		32,288		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助及び交付金	29,050	負担金補助及び交付金	28,550	負担金補助及び交付金	31,650	
				償還金利子及び割引料	1,804	償還金利子及び割引料	3,792	委託料	363	
				職員手当等	461	委託料	220	職員手当等	103	
				委託料	220	需用費	98	需用費	100	
				その他	163	その他	134	役務費	72	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.20 人	942	0.20 人	950	0.20 人	1,542
		正職員	人	0	0.10 人	741	0.10 人	761	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	0.10 人	201	0.10 人	189	0.00 人	0
		総事業費	0		32,640		33,744		33,830	
財 源	合 計	0		31,698		32,794		32,288		
	国県支出金			29,894		29,002		32,288		
		国県支出金の内容	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	0		1,804		3,792		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給世帯数			世帯	350	350	389		
		給付金支給児童数			人	581	571	633		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給総額（ひとり親世帯分）			円	19,700,000	20,150,000	22,100,000		
		給付金支給総額（ひとり親世帯以外のその他世帯分）			円	9,350,000	8,400,000	9,550,000		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費	
事 業 名	原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援事業					担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	子育て支援係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		令和4年度	
根拠法令等	富津市原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援給付金支給事業実施要綱							
実施の背景	原油価格及び物価高騰の影響を受け、未就学児がいる家庭の家計への支援を行う必要が生じた。							
目 的	未就学児がいる家庭に対し、給付金を支給し家計の支援を行う。							
事業概要	対 象	令和4年度末の0歳～6歳までの児童					対象者数(全住民に対する割合)	
							1,193 人 (3.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●電算業務委託料（繰越明許費分） 390,500円 ※令和4年度から繰越 355,000円×1.1＝390,500円</p> <p>●未就学児家庭支援給付金（繰越明許費分） 40,000円 未就学児のいる家庭に対し、児童一人につき20,000円を支給する。 令和5年4月申請受付分 申請型対象者 2件 対象児童 2人×20,000円＝40,000円</p>							
	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	原油価格・物価高騰対応未就学児家庭支援事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		430		24,591		0		
	（人件費を除く） 内 訳			委託料	390	負担金補助及び交付金	24,520			
				負担金補助及び交付金	40	役務費	71			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.05 人	371	0.20 人	1,523	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	371	0.20 人	1,523	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		801		26,114		0		
	財 源	合 計	0		430		24,591		0	
国県支出金						24,440				
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		430		151		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給世帯数			世帯	2	957			
		給付金支給児童数			人	2	1,226			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を受給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給総額			円	40,000	24,520,000			
事業の自己評価	原油価格・物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事 業 名	未就学児家庭物価高騰応援給付事業						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市未就学児家庭物価高騰応援給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	物価高騰の影響を受け、未就学児がいる家庭の家計への支援を行う必要が生じた。									
目 的	未就学児がいる家庭に対し、給付金を支給し家計の支援を行う。									
事業概要	対 象	令和5年度末の0歳～6歳までの児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,181 人 (3.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		株式会社 ディー・エス・ケイ						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●通信運搬費（案内通知等の郵送料）53,487円</p> <p>●電算業務委託料 367,000円 ※令和6年度へ繰越 333,240円×1.1＝366,564円</p> <p>●未就学児家庭支援給付金 11,690,000円 未就学児のいる家庭に対し、児童一人につき10,000円を支給する。 プッシュ型（児童手当受給者） 児童数971人 9,710,000円 申請型（その他） 児童数198人 1,980,000円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	未就学児家庭物価高騰応援給付事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	567		11,743		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	367	負担金補助及び交付金	11,690					
		負担金補助及び交付金	200	役務費	53					
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,308		12,484		0		0		
	財 源	合 計	567		11,743		0		0	
国県支出金				11,690						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	567		53		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給児童数			人	1,169				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給総額			円	11,690,000				
事業の自己評価	物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費
事 業 名	高等学校等2・3年生家庭物価高騰応援給付事業					担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	子育て支援係		
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市高等学校等2・3年生家庭物価高騰応援給付金支給事業実施要綱								
実施の背景	物価高騰の影響を受け、高等学校等2・3年生がいる家庭の家計への支援を行う必要が生じた。								
目 的	高等学校等2・3年生がいる家庭に対し、給付金を支給し家計の支援を行う。								
事業概要	対 象	令和5年度末の高等学校等2・3年生					対象者数(全住民に対する割合)		
							608 人 (1.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		株式会社 ディー・エス・ケイ					
		直接補助		間接補助		補助先			
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●通信運搬費（案内通知等の郵送料）7,476円								
	●電算業務委託料 61,600円 56,000円×1.1＝61,600円								
●高等学校等2・3年生家庭支援給付金 5,560,000円 高等学校等2・3年生のいる家庭に対し、児童一人につき10,000円を支給する。 児童数556人 5,560,000円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	18 - 80 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事 業 名	高等学校等2・3年生家庭物価高騰応援給付事業					担当課	こども家庭課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		5,629		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助及び交付金	5,560					
				委託料	62					
				役務費	7					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		6,370		0		0		
	財 源	合 計	0		5,629		0		0	
国県支出金				5,460						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		169		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給児童数			人	556				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を支給することにより、高校生等がいる世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		給付金支給総額			円	5,560,000				
事業の自己評価	物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										